

農業振興および地域コミュニティ構築から捉えた 農空間の活性化

現代システム科学専攻 環境システム学分野 環境学コース

杉本 真莉

目 的

大阪府では農空間を、農業生産の基盤であるとともに、地域住民の生活の場であることから、農業を中心とする人々の営みをも内包する概念としている¹⁾。また、災害時の避難用地等の防災空間、都市環境や自然環境の保全と形成、学習やレクリエーションの場の提供等の多面的機能が認められるなど、地域活性化の観点からも農空間は重要な空間と言える。

しかし近年、農業者の高齢化や新規就農者の減少に伴い、農業の担い手が減少傾向にあることにより、農業生産力や農業集落等の地域機能の低下が懸念されている。同時に、農空間が有する地域資源の喪失が顕著になり、これらの地域資源の管理を担ってきた農村コミュニティが綻びを見せる中、農空間が有する多面的機能が損なわれつつある²⁾。

佐々木³⁾は、農村基盤である農業生物多様性の保全のため、生態系サービスの供給者たる農業者にインセンティブを付与する環境支払いの充実について述べている。岡橋⁴⁾は、地域社会維持に資する産業の再構築を重要視し、農業を核として他産業との融合的展開を農業振興、地域振興の方向性を示している。以上のように、農空間および農村地域の活性化について、農村基盤の保全と有効活用や農業振興、コミュニティ構築等の観点から探った既往研究が見られるが、これらの視点を学際的観点から考察を試みた研究は数少ない状況にある。

そこで本研究では、農空間が有する多面的機能を活かしたまちづくりを積極的に進めているものの、経済的に自立した農業育成や新規就農者の誘致等による農業の生産性向上を図るシステムづくりや、農業を軸にしたコミュニティ形成などが重要な課題となっている「岸和田丘陵地区」を対象として、自然環境としての農地の物的環境評価、経済環境としての農業振興、社会環境としてのコミュニティ構築、以上3つの観点から多角的アプローチを試み、持続可能な農空間の活性化について探ることを目的とした。

方 法

(1) 調査対象地域の設定

現在「都市」「農」「自然」が調和したまちづくりや、多様な農業従事者のニーズに応える農業基盤整備を進める岸和田丘陵地区（面積約159ha）を調査対象地域として設定した。

(2) 物的環境の調査方法

農地の継承性について、既往研究のデータ⁶⁾を引用し、昭和期および現在の農地分布の増減と、昭和期から現在にかけて、継承、消失、発生した農地について、ArcGIS ver10.4の解析機能を用いて評価し、農地の変遷を把握した。

土地現況については、既往研究⁷⁾のデータベースから、標高、傾斜度、相観植生、水系に関するデータを引用し、岸和田丘陵地区内の計画農地と照らし合わせ評価した。

(3) 経済環境の調査方法

2015年度農林業センサス報告書 都道府県別統計書を基に、岸和田農業の動向を、販売農家数、販売農家の世帯員数、販売農家世帯員の農業就業、農業就業人口、基幹的農業従事者、農業経営者、作物別農家数、経営耕地面積、農産物販売金額、

先進的農家の推移、以上の10の観点から資料調査を行った。なお、販売農家数は1990年から、作物別農家数は2000年から、その他項目は2000年から2015年までのデータである。

地域内外の農業関連主体間のネットワークハブとしての期待から、岸和田丘陵地区にある農産物直売所「愛彩ランド」について、店長大澤氏に対するヒアリング調査を行い基本情報、収益、利用者、農産物流通、地域農業活性化への取り組みの5つの観点から2012年～2016年のデータをまとめた。

(4) 社会環境の調査方法

「岸和田農業丘陵地区農業参入エントリー制度」への登録農家に対し、2015年に岸和田市が行ったヒアリング調査データを基に、資料調査を行った。社会環境評価として、制度登録農家の基本属性、現在の営農状況、今後の営農ビジョン、就農に対する意識構造の4つの観点からまとめた。

(5) 岸和田4Hクラブへの調査方法

岸和田丘陵地区を含む岸和田市全体における地域農業従事者を中心としたコミュニティ主体の営農団体「岸和田4Hクラブ」を対象に、資料調査と農業への今後の意向や継続動機等について2017年10～11月にヒアリング調査を行った。

結 果

(1) 物的環境評価

昭和期から現在の間、農地は121.48haから39.27haへ3割近くまで減少している。継承農地は、昭和期の27.3%に当たる33.17ha、消失農地は72.7%に当たる88.31ha、発生農地は5.0%に相当する6.10haとなった。農地は、北部から中央部にかけては大半が消失し、南部を中心に継承され、地区の全域に点在する形で新しく発生している。

計画農地では標高が44.0mから295.4mであった。傾斜度は、ほぼ平坦な0～3度が全体の29.7%と最も多く比較的傾斜の少ない地区に分布している。相観植生は、落葉樹林は全体の10.3%であった。乾性草本は29.7%と多くを占める。竹林は17.5%の分布であり、地区内での密生・拡大が問題視される竹林の一部が農地として整備されている。また耕作地は35.0%と最も多く分布し、従来の樹園や水田や畑が活用されている。

(2) 経済環境評価

岸和田農業の動向として、販売農家は1759戸から492戸に減少している。販売農家の世帯員数は60歳以上の高齢世代が全体の約5割を占める。販売農家世帯員の農業就業は、2015年を境に15～59歳の世代で増加に転じている。農業就業人口は、1538人から889人に減少し特に若年世代は約7割減少しているが、2015年に増加に転じている。基幹的農業従事者の年齢構成は高齢世代が約8割と増加傾向にあり、急激な高齢化が進んでいる一方、若年世代は5%に満たない。農業経営者は若年世代が全体の約1%に落ち込む一方、高齢世代は約8割を占める。作物別農家数では、野菜類が約1割の減少に留まり高い水準を維持している。経営耕地面積は、465haとなり2000年度比で76%まで減少している。一方で、経営耕地面積2ha以上の農家数は2000年度の水準近くまで回復し、農地集積の進行が見て取れる。農産物販売金額構成は50万円未満で

約3割、300万円以上で約3割を占める。販売金額規模が3000万円以上の先進的農家は増加傾向にあり、専業農家全体の約6%を占め、産業価値の高い農業を先導することが期待される。

愛彩ランドはJAいずみのが運営する農産物直売所で、地元産品率約83%を誇る地産地消推進のコア施設といえる。年間売上金額、年間委託品入荷総額ともに2012年度比で26%増加している。年間利用客数は2012年度比で29%増加している。通年出荷者数、出荷会員数ともに増加傾向にある。売上金額別に見ると、50万円未満が最も多く兼業農家の比重が高い一方、300万円以上の高売上を達成している農家は少なく、大規模農業を営む農家が少なくと推察される。販売作物では、桃やいちじく等の果実類が増加傾向にある。愛彩ランドでは、直売所業務以外にも様々な農業関連イベントが実施され、生産者と消費者間の交流と情報交換の機会が提供されるとともに、農業を介した多様な人材交流が創出される地盤が整備されている。また地産地消を目指して周辺農家への支援や連携協力も積極的に行い、地域農業振興に取り組むなど、ネットワークハブとしての機能を果たしていた。

(3) 社会環境評価

岸和田丘陵地区農業参入エントリー制度は、丘陵地区での農業参入を検討する農家に対し情報提供等の各種サービスを提供するため、営農意欲の高い農家が多く登録している。登録農家は個人が74%、法人が26%と個人農家が大半を占める。個人農家の主たる従事者は60歳以上が最も多く全体の約3割を占め、若年世代も約2割を占めている。経営耕地面積では0.3~1.0haの個人農家が全体の約6割と小規模農家が多い。経営収支額では個人農家で500万円以上が約5割を占め、比較的安定している。法人農家では7000万円以上の農家が約5割を占め、企業のメリットを活かした大規模営農を展開している。登録動機では、個人農家で新規就農が18%、規模拡大が83%を占める一方、法人農家ではそれぞれ53%、47%を占め、新たに農業参入する意欲が高い。企業の農業参入には地元の雇用増大等のプラス面に加え、既存農家との対立等のマイナス面も指摘されるため今後の動向に注視が必要である。取得希望面積では、法人農家で1.5ha以上の農地を希望する農家が約3割程度と、今後の大規模な営農展開が期待される。栽培作物では、果実類が多いと同時に少量多品目の栽培が目立つ。今後の営農ビジョンでは新規就農、規模拡大いずれも農産物収穫体験や観光農園等サービス業的6次産業に注目している。就農希望動機は規模拡大が31%、各種支援が18%、農地整備が9%、立地が24%、担い手育成が7%、興味は2%であった。

(4) 地域農業振興に対して岸和田4Hクラブが果たす役割

岸和田4Hクラブは、農業集落というローカル・コミュニティと、地域農業の維持・発展というテーマ・コミュニティとの両概念を有する地域内で新たに形成された農業従事者のまとまりである。その構成員は40歳以下の若年層の農業従事者であると同時に営農意欲の高い人材であり、クラブ内での交流を通して相互育成が誘発される場ともなっている。

6次産業の推進については、岸和田4Hクラブが主体となることで農家単体で取り組む際のリスク回避に繋がる。また多様な人材間での意見交換により、効率的な6次産業の提案が期待される。さらに、観光農園等のサービス業的側面を持つ6次産業は農村空間そのものを商品化する農業経営であるため、周辺環境と調和した整合性のある空間を創出することが可能になる。これによりエリアとしての魅力が高まれば、来訪者の参加意欲と購買意欲が向上し、地域全体を巻き込む形での観光振興が可能となる。同時に、農村本来の機能である農業生産が推進され農業振興に繋がることも期待される。

担い手の確保については、岸和田4Hクラブが経済的に自立した農業経営のモデルになりうる。構成員の農業所得は高く成長過程にあるため、クラブの存在を地域内外に向けてPRすることにより、農業に対して経済的なインセンティブを求め

る営農意欲の高い農業従事者が4Hクラブあるいは地域に流入してくると考えられる。

コミュニティ・ビジネスの展開については岸和田4Hクラブが主体となり、地域農業の維持・発展に貢献し、共同栽培を通してコミュニティ内で構築した営農技術を地域全体で共有することにより、地域全体での営農活動の活性化が可能となる。また上述の6次産業化や観光農園等の事業であってもコミュニティ単位で実施することにより、コミュニティ・ビジネス化が可能となる。そのため、愛彩ランド等の周辺施設と協働する農業関連イベントの企画実施など、地域内での存在感を高める広報活動にも力を入れていく必要がある。

考 察

岸和田丘陵地区では、今後の果実栽培の再興が地域農業振興において重要となっている。特に、いちじくや桃など商品価値が高く競争優位性の高い果実を主力とするため、6次産業化の成功が見込まれる。営農意欲の高いコミュニティである岸和田4Hクラブが実施主体になれば、岸和田らしさを活かした多様な加工品や、新たな6次産業化の方策が模索されることが期待される。同時に、愛彩ランドを中心とした周辺地域を含む活性化や他の地域資源と連携した販路創出への取り組みを強化することで、当該地区での農業を核とした多様なコミュニティを巻き込む地域農業振興に繋がる。

担い手に関しては、参入予定の農業従事者に若年世代が多いものの、6次産業等への展開を目指した積極的な姿勢が求められる。4Hクラブには、知識・技術の共有と発展や農産物購入者獲得のための広報材料となるなど、所属によるメリットが多数あり、経済的に自立した農業経営のモデルとなるため、営農意欲の高い農業従事者に支持されうる。同時に、コミュニティ内での自発的な情報共有や知識継承は、新規参入者の所得安定に向けた支援の一部となることが期待され、当該地区における地域農業振興を先導していく担い手の確保および育成に繋がっていく。既存のコミュニティである4Hクラブを足がかりとして、農業経験者と新規参入者を包括する地域コミュニティの形成を推進し、地域全体での営農技術の底上げを図ることが、将来的な農業振興に繋がると考えられる。

岸和田4Hクラブは、当該地区における地域農業振興を目指すコミュニティ・ビジネスの実施主体となりうるが、行政や周辺施設等との連携に乏しく、地域に根付いたコミュニティとしての印象が弱い現状の克服が課題となっている。そのため、農業を介した多様な人材のコミュニケーションを創出する、ネットワークハブ機能を有した施設である愛彩ランドとの連携を強化することにより、当該地区内での存在感を高めていくことが重要と考えられる。愛彩ランドが丘陵地区における農業に関するコア施設となることで、丘陵地区の良好なアクセス性と併せて、4Hクラブ等によるコミュニティ・ビジネスの積極的な展開を支援することが期待される。

今後は、岸和田4Hクラブのような農業従事者のコミュニティを積極的に評価し、これら新たな形の地域コミュニティの形成と拡大を推進し、コミュニティそのものを地域農業振興の担い手として根付かせることにより、農業を中心とする人々の営みを内包した農空間の活性化が果たされると考える。

引用文献

- (1) 大阪府 (2009) : 大阪の農業と農空間, 3
- (2) 活力ある農山漁村づくり検討会 (2015) : 魅力ある農山漁村づくりに向けて : 活力ある農山漁村づくり検討会報告書, 3-4
- (3) 佐々木宏樹 (2017) : 農山村における生物多様性保全と経済的連携 : 日本生態学会誌 67 (2), 217-227
- (4) 岡橋秀典 (2007) : グローバル化時代における中山間地域農業の特性と振興への課題 経済地理学年報 53 (1), 26-40